

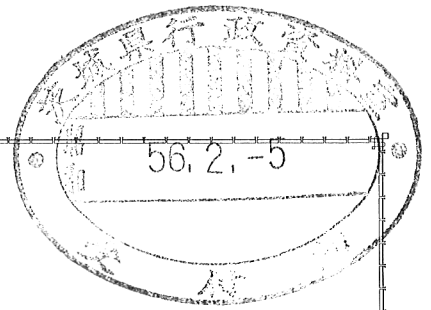
目 次

歳時記	1
年頭所感	2
第31回全国統計大会特集	4
1980年世界農林業センサス速報	8
市町村だより	11
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
喫煙室	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
〃	〃	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



曙 光

日の出を撮りに行く。海岸に近づく頃、夜が除々に明け始める。目的地に着き、急ぎカメラのセッティング。暗い空が藍から紫、そして赤から黄へと微妙に変化してゆく。水平線には漁船の灯りがまたたき、海もまだ暗い深さをたたえながら、波のうねりが空の変化を映している。海鳥が時おり影絵のようにレンズをよぎって飛ぶ。寒風に体の芯まで冷えきってゆく。

やがて、黄色い半月の中心部近く、水平線の先にわずかに横たわる雲の端が金色の線でふちどられ、みるまにその一点が輝きを増し、今年初めての陽光が一せいにレンズに飛びこんでくる。夢中でシャッターを押し続ける……。いつの間にか太陽は全体を現し、ファインダーから目を離すと、友の姿が、周囲のもの全てが金色の光に包まれていた。

1月のおもな行事

- 5日 御用始め
- 8～9日 } 昭和55年度地方統計職員業務研修・基礎研修(水戸市)
- 13～14日 }
- 13～14日 法人企業投資動向調査関東甲信静ブロック会議(千葉県)
- 20日 国勢調査事後調査市町村分取集日
- 20～21日 消費者物価指数基準時改正に伴う特別講習会(東京都)
- 26日 小売物価統計調査員事務打合せ会(水戸市)
- 28～29日 国勢調査報告会(水戸市, 土浦市)

年頭のごあいさつ



茨城県知事
茨城県統計協会総裁

竹内 藤 男

あけましておめでとうございます。

私は、「対話と参加による県政」を掲げて知事に就任してから、早くも6度目の正月を迎えました。

この間、広く県民の皆様のご意見を伺いながら、茨城を真に豊かで住みよい郷土とするよう精一杯の努力を続けて参りました。幸い、皆様方の深いご理解と多大のご協力を得まして、県勢も着実な発展を遂げ、県民福祉も向上をみております。ここに、改めて心から感謝申し上げる次第でございます。

さて、昭和56年という新しい年を迎えた訳ですが、本県をめぐる社会経済情勢をみますと、依然として経済の低成長基調が続くとともに、人々の価値観も「こころの豊かさ」を大切にする傾向が強まるものと予想されます。

このため、私は、昨年7月末、「調和のとれた活力ある地域社会づくり」、「世界に開かれた茨城づくり」を目標とした「第二次県民福祉基本計画」を新たに策定いたしました。今年は、この計画の実質的な初年次となりますので、厳しい財政事情の中ではございますが、限られた財源をより効率的に運用して、豊かな地域社会づくりをすすめて参りたいと考えております。

しかしながら、茨城の本当の発展を期すためには、これに加えて、長期的な展望に立った発展の土台づくりが必要でございます。このような視点から、射爆撃場跡地利用、県西・県南の広域用水事業、北関東横断自動車道などの大きなプロジェクトを早期に実現し、首都東京に近接して豊かな自然を有するなど、将来大きく発展する可能性を持っている本県の発展基盤を整備して参りたいと存じます。

また、昭和60年に筑波研究学園都市で開催を予定しております国際科学技術博覧会につきましては、本県の一層の発展のために重要な梃子になるものと考えておりますが、昨年末、ようやく博覧会国際事務局総会において、テーマ、開催期日が承認されるとともに、会場予定地の決定をみる事ができましたので、その準備をさらに積極的に進めて参ります。

今年も、皆様方のご意見、ご要望にそって、県政をすすめて参る所存でございますので、県民の皆様におかれましても、県勢発展のためにより一層のご支援とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

おわりに、皆様のますますのご健勝とご繁栄を心からお祈り申し上げまして、年頭のごあいさつといたします。

昭和56年 元旦

よみがえれ統計

企画部統計課長

鷺 見 丈

常勝ジャイアンツが低迷をはじめたのは、V9ナインのロートル化と両巨砲ONの片肺飛行の痛手による戦力低下が大きな原因であったと思う。

この勝てないジャイアンツに「よみがえれジャイアンツ」の合唱は、多くの野球ファンが期待や一種の快感をもって見守ってきた。けれども、とうとうかつての強さはもどらなかったし、並のチームに定着してしまった。

そのジャイアンツにも、昨シーズンは若手の台頭がみられ、ようやく明るさがみえはじめてきたといえる。だが、シーズンオフには再びONショックに見舞われ、不透明感を倍加して新年を迎えた。

最近のプロ野球は、外人助人の直接加入がなければ互角の戦いはできない。しかし、米大リーグという目標があって技術のみがき、進歩し、その戦術はかなり高度になったといわれる。

近代野球は、広島カープにみられるような管理野球が主流である。これはち密なデータに裏うちされた陰の力に負うところが大きく、スコアラーや情報収集部門が十分機能していることが必須の条件である。選手は野球を熟知し、相まって監督の判断や采配は十分な効果を発揮しうと思う。

世界中を震かんとさせた昭和48年末の石油ショックは、わが国経済の高度成長をささえてきたエネルギーの高騰と不安感から一転して低迷と混乱の極に至り、痛烈なパンチをうけた。日本の津々浦々にTV電波は普及し、全国的に物価パニックに陥り、49年の消費者物価は対前年比24.4%増という狂乱物価を招いた。

それまで40年代のわが国経済は、驚異的な高度成長を遂げ、ジャイアンツのV9とともに快進撃を続けていたが、同じように前後して低迷期に入り、長いトンネルに入った。

その後、官・民あげての必死の努力により、ようやく安定成長という路線に国民的感覚としてもなじみ、定着し、多くの難問をかかえながらも高技術、高付加価値産業等を中心として力強さがみえはじめたといえる。

しかしこの間、国の財政はその3割強を国債に依存するという不健全体質に陥り、国民に大きなツケを負わせる結果となった。今や財政再建が最大の政治課題であり、新年度は財政再建を至上命題としてスタートした。

加えて、内外の厳しい諸情勢のもとで、確かな地道な政策遂行といささかの間違いも許されない選択と判断が要求されている。激動の80年代は先行き不透明といわれ、わが国はもはや欧米先進国への追随は終り、これから未踏の新しい展望が求められているとされる。

このような情勢のもとでは、より多くの正確な情報が不可欠であり、また、これを十二分に活用することが何より重要である。地道な努力で集められた多くの統計データは、統計調査を通じて県民の正しい声を反映しているものである。大きく、速いテンポで変化する最近の社会情勢下では、何を選択し、計画し、実行するにも、その判断材料として公正な統計情報を駆使する訓練と習慣が必要である。

野球でも、長丁場では、着実に得点圏へ走者を出すような手堅さとそれができるといえるような基礎づくりが肝要である。現在のような失策の許されない厳しい状況下では、統計によみがえってもらいたいし、県や市町村の行政各部門にその活用を促し、そのためには提供する統計部門担当者の一層の奮起と自覚を望むものである。

統計関係者が一堂に会しました。

大会長・森田優三全統連会長のあいさつで幕を開けた大会は、竹内藤男茨城県知事、和田祐之助水戸市長の歓迎のことばが続き、統計功労者の表彰にうつりました。

統計界最高の荣誉である大内賞を始めとして、各省庁大臣表彰、全国統計協会連合会長表彰、統計グラフ全国コンクール入選者表彰の全国大会受賞者、及び同時に行われた知事表彰、県統計協会総裁表彰、県統計グラフコンクール入選者表彰の県大会受賞者に対し、会場を埋めた参加者から惜しみない拍手が送られました。

続いての議事では、武子寿郎水戸市助役の議長により、議題「統計調査環境改善策の積極的推進について」の提案説明、議題についての意見発表があり、昨年大会における決議・要望についての経過報告の後、議題審議委員に付託された審議結果が決議として採決され、さらに大会宣言が満場の拍手で採択されました。

大会を記念しての、金森久雄日本経済研究センター理事長による「日本の経済力の源泉」と題しての講演は、統計関係者に深い感銘と強い決意を与えました。

最後に、郷土芸能「田宮雛子」が参加者の労を慰め、大会は成功裏にその幕を閉じました。

《あいさつ》

大会長
森田優三全国統計
協会連合会長



大会名誉会長代
竹内精一副知事

大会名誉副会長代
武子寿郎水戸市助役



司会
驚見丈県統計課長

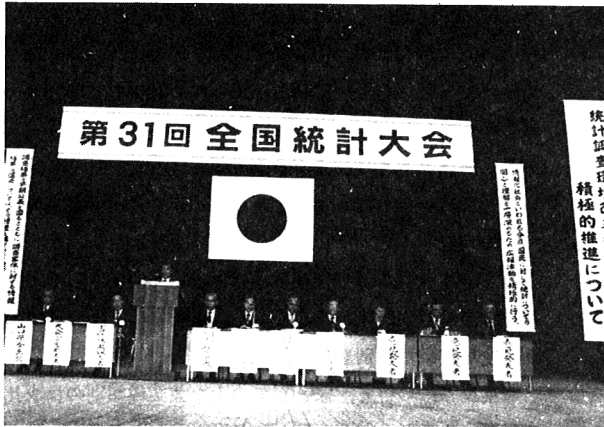
《大会前日》



12月1日 水戸駅には大会参加者が
続々到着

レセプションでは 受賞者を祝福し
大会の成功を期し乾杯





大会宣言を朗読する三井県企画部長

《議事》



議題を提案説明する宇佐美栃木県統計課長

《記念講演》



「日本の経済力の源泉」と題して 金森久雄(財)日本経済研究センター理事長



意見発表する富山県高岡統計調査員



議題審議結果を報告する杉本神奈川県統計管理課長



アトラクションは 郷土芸能「田宮囃子」(新治村)



県大会会場ではモニターテレビで



全国・県統計グラフコンクール 入選作品展示場

第2種兼業農家が58.5%と定着……………

はじめに

この調査結果概要速報は、昭和55年2月1日現在で県下のすべての農家及び林家・事業体を対象として農林水産省所管により実施した「1980年世界農林業センサス」の結果をとりまとめたものである。対象となった農家等は以下のとおりである。

- (1) 経営耕地面積が10a以上で農業を営む世帯。
- (2) 経営耕地面積が10a未満であっても過去1年間における農産物の総販売額が10万円以上あった世帯。
- (3) 保有山林面積10a以上の林家及び事業体。

結果の概要

(1) 総農家数

昭和55年2月1日現在の本県の総農家数は172,918戸であり、昭和50年2月1日以降の5年間に8,156戸減少し、4.5%の減少率をみた。

50年までは農家数の減少数が増大傾向であったが、今回はじめて減少率が鈍くなった。

(2) 専業別農家数

専業農家は50年の24,831戸から24,225戸となり、5年間に606戸減った。

表1 専業別農家数

(単位：戸、%)

		総農家数	専業農家	兼業農家		
				総数	第1種兼業	第2種兼業
実数	昭35	209,733	113,265	96,468	52,710	43,758
	40	201,485	69,419	132,066	73,534	58,532
	45	193,115	38,196	154,919	80,444	74,475
	50	181,074	24,831	156,243	63,451	92,792
	55	172,918	24,225	148,693	47,549	101,144
増減率	40/35	△ 3.9	△38.7	36.9	39.5	33.8
	45/40	△ 4.2	△45.0	17.3	9.4	27.2
	50/45	△ 6.2	△35.0	0.9	△21.1	24.6
	55/50	△ 4.5	△ 2.4	△ 4.8	△25.1	9.0
構成比	昭35	100.0	54.0	46.0	25.1	20.9
	40	100.0	34.5	65.5	36.5	29.1
	45	100.0	19.8	80.2	41.7	38.6
	50	100.0	13.7	86.3	35.0	51.2
	55	100.0	14.0	86.0	27.5	58.5

45～50年の減少数は13,365戸35.0%、40～45年は31,223戸45.0%と大巾に減少したのに対し、今回は2.4%の減少にとどまった。過去10年間では13,971戸減少して36.6%の減少率を示した。

また、農業を主とする第1種兼業農家はこの5年間に15,902戸減少し、47,549戸となり、45年をピークに急減している。

農業を従とする第2種兼業農家は8,352戸増加して101,144戸となり、増加傾向が低くなった。(表1)

(3) 主な兼業種類別農家数

兼業農家について、家としての主な兼業種類別の構成比の推移をみると、よそに雇われて働きながら農業をしているやとわれ兼業が50年の84.6%から85.0%になり、農業と農業以外の自営業をする自営兼業は50年15.4%から15.0%となった。

やとわれ兼業について、安定的な就業状態である恒常的勤務と不安定な就業状態である出かせぎ、日雇、臨時雇とに分類してみると、第1種兼業農家では恒常的勤務が50年の44.8%から56.5%と上昇し、第2種兼業農家では恒常的勤務が50年の60.7%から65.8%と比重は高くなった。

出かせぎ、日雇、臨時雇については恒常的勤務と対照的に減少し、総数で出かせぎは241戸減少し413戸となり、日雇、臨時雇については14,292戸減少し32,514戸となった。

(4) 農産物販売金額1位の部門別農家数

農産物販売農家総数に対する販売金額1位の部門をみると、稲が61.5%と断然大きな割合を占め、続いて野菜類の9.3%、工芸農作物の7.9%と続いている。前回と比較し特に大きな増加をみたその他の畜産は2倍強の増加で1,396戸となり、これは肉用牛の飼養普及によるものと思われる。

(5) 単一経営農家数

農産物販売収入1位の金額が総販売金額の60%以上を占める単一経営農家については、農産物販売金額1位の部門別農家と同じ順位で、稲、野菜類、工芸農作物と続いている。

(6) 農家人口

農家人口は前回50年より53,107人減少し838,191人で、減少率は6.0%である。

年齢構成総数では50年に比べ30～34歳台が22.4%、50～54歳台が10.5%、55～59歳台が21.2%、65～69歳台が2.1%、

1980年 世界農林業センサス速報

70歳以上が7.6%増加している。

しかし、対前回比で最も増加率の高い30～34歳台をみても、50年の41,992人が55年には35～39歳台の40,491人となり、実際には3.6%減少したことになる。

このように前回と階層をずらして比較すると、世帯員数がいずれも減少していることがわかる。(表2)

表2 農家人口

(単位：人)

	総 数	男	女
昭和50年	891,298	435,275	456,023
55	838,191	411,655	426,536
対 比	△ 6.0	△ 5.4	△ 6.5

(7) 農家世帯員の就業状況

16歳以上の農家世帯員数 673,125人について就業状態をみると、自家農業だけに従事した人は235,835人で前回より14,235人減少した。自家農業とその他の仕事に従事した217,478人のうち、自家農業が主の人は40,506人で前回より19,791人減少し、その他の仕事が主の人は176,972人で前回より8,197人増加した。

自家農業以外の仕事だけに従事した人は89,007人で、前回82,143人に対し6,864人増加した。

農業就業人口は276,341人で、50年の310,367人に対し34,026人減少した。男女別の比率は50年では男40.1%女59.9%で55年は男40.6%女59.4%であり、今回も前回同様自家農業に主として従事した世帯員は女子が男子より18%以上多くなっている。

(8) 経営耕地面積

経営耕地面積は180,244haでこの5年間に6,854ha減少した。急激な開発の影響により前回50年に大巾に減少した面積16,637haに比べ、減少が58.8%緩やかになった。地目別にみると、田の面積は前回より2,209ha増加して103,552haとなった。畑の面積は引き続き減少傾向で今回も7,978ha減少して62,950haとなり、構成比は34.9%と低下した。樹園地の面積は前回まで増加傾向にあったが、今回は1,085ha減少して13,742haとなり、経営耕地のなかに占める比率は7.6%となった。

農家1戸当りの総経営耕地面積をみると、前回より0.01

ha増え1.04haとなった。これを田、畑、樹園地別にみると、田は前回より0.01ha増え0.57haとなり、畑は0.04ha減少し0.35haとなり、樹園地は前回と同様0.08haであった。(表3)

表3 経営耕地面積

(単位：ha、%)

区 分	総 経 営 耕 地 面 積	田	畑	樹 園 地	
実 数	昭 35	209,003 ^{ha}	92,305 ^{ha}	108,784 ^{ha}	7,914 ^{ha}
	40	206,823	94,393	101,936	10,494
	45	203,735	104,494	86,839	12,402
	50	187,098	101,343	70,928	14,827
	55	180,244	103,552	62,950	13,742
構 成 比 (%)	35	100.0	44.2	52.0	3.8
	40	100.0	45.6	49.3	5.1
	45	100.0	51.3	42.9	6.1
	50	100.0	54.2	37.6	7.9
	55	100.0	57.5	34.9	7.6
農 家 一 戸 当 り 面 積	35	1.00 ^{ha}	0.44 ^{ha}	0.52 ^{ha}	0.04 ^{ha}
	40	1.03	0.47	0.51	0.05
	45	1.05	0.54	0.45	0.06
	50	1.03	0.56	0.39	0.08
	55	1.04	0.57	0.35	0.08
農 一 人 当 り の 就 業 人 口 面 積	35	0.37 ^{ha}	0.16 ^{ha}	0.19 ^{ha}	0.01 ^{ha}
	40	0.45	0.21	0.22	0.02
	45	0.49	0.25	0.21	0.03
	50	0.60	0.33	0.23	0.05
	55	0.65	0.37	0.23	0.05

(9) 作物別収穫面積

前回と比較して減少しているのは、工芸農作物21.8%、花き類・花木・芝21.4%、種苗・苗木類16.2%、稲7.6%、野菜類5.2%であり、これに対し雑穀157.8%、いも類28.6%、麦類16.0%、豆類15.4%、その他の作物177.9%が増加している。総面積では9,311ha減少し167,626haとなった。

(10) 主な果樹栽培農家数と面積

主な果樹を種類別に前回と比較してみると、栽培農家数はぶどうが3.5%増加しているほかは減少している。

栽培面積ではぶどうが22.6%、なしが7.3%増加しているが、それ以外の果樹は減少して、特に夏みかん98.6%、もも71.8%が大巾に減少している。

(1) 施設園芸農家数と面積

施設園芸の施設のある農家は7,034戸となり、前回と比較して4.1%の減少を示した。ビニールハウスのある施設数は3.8%の減少となり、ガラス室は逆に5.2%の増加をみた。

施設面積については、ビニールハウス、ガラス室ともに増加し、増加率はビニールハウスで35.4%、ガラス室で32.1%となった。

(2) 家畜飼育出荷頭羽数と農家数

乳用牛はこの5年間に1,355頭増加して43,307頭となり、3.2%の増加率を示した。

肉用牛も前回は22.4%上回り29,963頭と大きく増加した。豚は73,249頭増加し、率で14.2%の伸びをみた。

にわとりは7.1%減少し2,195千羽となり、ブロイラーの過去1年間の出荷羽数は8,943千羽となり21.5%の増加である。

家畜の飼育農家数は乳用牛、肉用牛、豚、にわとり、ブロイラーのいずれも50年に比べ24%以上減少したが、農家1戸当りの飼育頭羽数をみるといずれも増加している。

全体に家畜の飼育農家は少数飼育から経営規模拡大の多頭飼育に移行している。

(3) 養蚕掃立卵量と農家数

養蚕農家はこの5年間に2,424戸減少して6,681戸となり、掃立卵量は13,013箱減少し110,353箱となった。

(4) 雇用労働雇入れ農家数と人数

過去1年間の雇用労働雇入れ農家数は前回と比べ手間替、ゆいの64.1%を始め農業臨時雇の50.6%、手伝い42.6%、農業年雇17.4%とそれぞれ減少した。

雇入れ延人数についても、雇入れ農家の減少に伴い、農業臨時雇の総農家1戸当り人数では50年の3.1人から1.8人に減少した。また、手間替、ゆい、手伝いを受け入れた農家数の割合及び総農家1戸当りの延人数についても、50年に比べるといずれも低下または減少した。これは農業の機

械化進展によるものと思われる。

(5) 水稲作の請負作業

水稲作の作業を請負させた実農家数を50年と比較してみると、1,893戸増加し41,249戸となった。種類別には、田植、防除、稲刈り、脱こくの作業を請負させた農家数はそれぞれ大巾に増加しているが、耕起、代かきの作業を請負させた農家数は前回より減少している。

請負わせ面積では、耕起が5.5%減少になっているほかはいずれも増加している。

農作業を請負った実農家数は前回に比べ294戸減少し3,885戸となり、内訳では水稲作作業を請負った農家数が295戸減少し3,766戸であり、水稲作以外の作業を請負った農家数は67戸増加して510戸となった。

(6) 農用機械

動力耕うん機、農用トラクターの所有農家はこの5年間に2.7%減少して127,530戸となり、所有台数も7,378台減って169,886台となった。

米麦用乾燥機も農家数、台数ともに減少したが、走行式動力防除機、動力田植機、バインダー、自脱型コンバインはそれぞれ40%以上の大巾な伸びをみせた。(表4)

(7) 保有山林規模別事業体数と面積

45年から55年の10年間に農家林家の保有山林は9,351ha減少し52,437haとなった。

規模別にみると、0.1から50haまで農家数、面積ともに減少しているが、50ha以上の農家数は5.4%増加し、面積も36ha増し3,514haとなった。

非農家林家については規模別各階層とも非農家数面積が増加している。

林家以外の林業事業体では総数で面積が22.1%増加している。規模別にみると、50ha以上の面積をもつ事業体が増加しているが、小規模の面積をもつ事業体は減少傾向にある。(統計課・農林消費統計)

表4 農用機械(個人有農家数と台数)

(単位: 戸, 台)

		動力耕うん機 農用トラクター		米麦用乾燥機		走行式動力防除機		動力田植機		バインダー		自脱型コンバイン	
		農家数	台数	農家数	台数	農家数	台数	農家数	台数	農家数	台数	農家数	台数
実数	昭50	131,078	177,264	87,741	88,152	348	349	22,561	22,583	43,949	44,001	12,952	12,978
	昭55	127,530	169,886	83,070	83,612	1,718	1,725	63,873	64,025	61,528	61,720	31,799	31,864
増減率	実数	△3,548	△7,378	△4,671	△4,540	1,370	1,376	41,312	41,442	17,579	17,719	18,847	18,886
	率	△2.7	△4.2	△5.3	△5.2	393.7	394.3	183.1	183.5	40.0	40.3	145.5	145.5

—— 古河市で国勢調査地方集計を実施 ——

昨年10月1日で国勢調査が実施されましたが、古河市では、市総合計画の見直し、各種の開発計画及び都市計画などの基礎資料とする目的で、総理府統計局の承認をえて、市独自の地方集計を行っています。

昭和55年国勢調査古河市地方集計実施要綱では、「上記の諸計画の策定にあたって、地区計画を主軸とする積上げ方式により、住民のニーズに基づく、きめ細かい計画とするためには、最近の資料により地域別の実態を把握する必要がある」旨述べられており、国勢調査結果の早期利用を計るとともに、自治会別・学区別などの地域別の集計を行うところに、この地方集計の大きな特徴があります。

現在集計作業が進んでいますが、本欄では、同市における集計の概要について紹介します。

(1) 集計項目

調査項目のうち外国籍の区分及び家計の収入の種類を除く全項目

(2) 集計の方法

転記票を使用、機械集計(民間委託)

(3) 主な集計事項

- ア 自治会、年齢(各歳)、性別人口
- イ 入居時期(6区分)、前住地(6区分)、年齢(5歳階級)、性別人口
- ウ 在学か否か、最終卒業学校の種類(5区分)、性別15歳以上人口
- エ 就学前教育(4区分)、性別6歳未満人口
- オ 労働力状態(8区分)、性別15歳以上人口
- カ 産業(大分類)、職業(大分類)、性別15歳以上就業者数
- キ 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む普通世帯数、主世帯の1世帯当り室数及び1世帯当り畳数
- ク 子供の数(3区分)別母子(父子)世帯数及び母子(父子)世帯人員(学区別)
- ケ 都市計画の地域区分(9区分)世帯の種類(2区分)別人口及び普通世帯数
- コ 常住者の従業地(5区分)、産業(大分類)別15歳以上就業者数

—— 下館市統計大会行われる ——

12月4日、神奈川県湯河原町で下館市統計大会が開催された。

4日午前10時、新宿の総理府統計局を視察。事務局も含め市統計事務研究会員130余名の多数に、説明を受けた統計研修所の大教室も超満員。このため4班に別れて局内見学。統計局は目下国勢調査の審査集計の最中で、製表課では「茨城の調査票を審査していた」の声も。データ・エントリ一室ではキーパンチャーの数に驚き、電算室ではX-Yプロッター等のコンピューターによる作業に複雑な表情も散見された。

湯河原到着後、ホテル大会議室で統計大会が開催され、下館市長賞はじめ、統計功労者の表彰が行われた。50年勤続者を筆頭に多くの永年勤続者を目のあたりにし、その長

い間の地道なご苦労に対し、本当に頭の下がる思いでした。

続いて濱野市長のあいさつ、土井市議会議長の祝辞。事務局の調査員に対するゆきとどいた配慮をみるにつけ、さぞかし日頃の統計調査もスムーズにすすめられているであろうことが推察された。

最後に懇談会では、堀江市統計事務研究会長以下多くの調査員の方々の日頃のご苦労や経験豊かなお話しを中心に、なごやかな一時がもたれました。

なおこのほか、大子町統計大会が12月9日千葉県白浜町で調査員100余名が参加して行われ、又12月11日には岩井市統計大会がやはり神奈川県湯河原町で開催されています。

《お願い》「統計いばらき」では、今月号から『市町村だより』欄を設け、市町村統計関係者のパイプ役として、できるだけ各市町村の活動や行事などをお知らせしてゆきたいと考えています。内容は統計業務、行事あるいは意見など統計に関するものでしたら特に限定しませんので、切にご寄稿あるいはご連絡をお願いします。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	…	166.3
54. 9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	187.2
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	…	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 266	9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54. 9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.1
2	116 439	0.33	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.4
3	116 477	0.55	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	116 541	0.53	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	116 603	0.89	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.5
7	116 782	…	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	145.9
8	p 116 810	…	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
9	p 116 960	…	158 211	…	…	37 842	1 336 288	3 973	p 146.2
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	T-KWh	百万円	千m ²	
円	昭50年=100								
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	54. 9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 150	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
184 295	112.6	121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
円	昭50年=100								
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 634	16 251	20 927	22 139	54. 9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 027	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 156	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	14 926	15 707	2
217 424	121.9	p101.4	0.75	133.9	243 272	17 177	19 694	20 142	3
196 696	110.3	p104.1	0.74	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
199 808	112.1	p103.9	0.75	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
355 551	199.4	p103.7	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
352 091	197.5	p103.6	0.77	138.1	254 624	16 639	22 296	21 474	7
231 015	129.6	p103.2	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
p199 686	p112.0	p103.0	0.72	140.0	216 568	p15 845	19 400	17 934	9
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54.11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	55 年 11 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	55 年 11 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 557 903	2 560 329	2 426	693 366	竜ヶ崎市	43 131	43 174	43	11 800
市 部	1 246 939	1 247 654	715	359 677	那珂湊市	33 324	33 331	7	8 772
郡 部	1 310 964	1 312 675	1 711	333 689	下妻市	30 731	30 739	8	7 529
					水海道市	40 434	40 477	43	9 714
水 戸 市	215 563	215 638	75	69 681	常陸太田市	35 980	35 958	△ 22	9 597
日 立 市	204 612	204 511	△101	62 938	勝 田 市	92 620	92 732	112	27 267
土 浦 市	112 517	112 638	121	33 879	高 萩 市	32 436	32 461	25	9 464
古 河 市	56 656	56 642	△ 14	16 172	北茨城市	47 672	47 763	91	13 071
石 岡 市	47 830	47 779	△ 51	13 355	笠 間 市	31 226	31 235	9	8 049
下 館 市	61 325	61 309	△ 16	15 981	取 手 市	71 246	71 525	279	20 692
結 城 市	49 259	49 315	56	12 337	岩 井 市	40 377	40 427	50	9 379

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	55年11月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	55年11月1日		
		人口総数	対 増 減 月 数	世帯数			人口総数	対 増 減 月 数	世帯数
東茨城郡	138 457	138 596	139	34 427	稲敷郡	159 029	159 375	346	40 325
常澄村	9 839	9 838	△ 1	2 192	江戸崎町	13 089	13 111	22	3 272
茨城町	32 901	32 920	19	7 871	美浦村	13 509	13 542	33	3 720
小川町	18 027	18 092	65	4 208	阿見町	33 721	33 750	29	9 151
美野里町	19 337	19 387	50	4 943	牛久町	40 170	40 352	182	10 751
内原町	14 336	14 357	21	3 349	荃崎村	16 855	16 918	63	4 293
常北町	10 718	10 721	3	2 800	新利根村	8 799	8 803	4	1 957
桂村	6 850	6 846	△ 4	1 787	河内村	11 516	11 507	△ 9	2 565
御前山村	5 205	5 200	△ 5	1 352	桜川村	8 110	8 118	8	1 800
大洗町	21 244	21 235	△ 9	5 925	東村	13 260	13 274	14	2 816
西茨城郡	67 625	67 659	34	16 757	新治郡	117 413	117 608	195	32 266
友部町	26 515	26 532	17	6 924	出島村	17 822	17 834	12	4 186
岩間町	15 330	15 341	11	3 797	玉里村	7 008	7 019	11	1 665
七会村	2 892	2 892	—	669	八郷町	28 316	28 339	23	6 221
岩瀬町	22 888	22 894	6	5 367	千代田村	20 976	20 983	7	6 102
那珂郡	119 087	119 109	22	31 890	新治村	8 784	8 797	13	2 048
東海村	29 197	29 205	8	8 311	桜村	34 507	34 636	129	12 044
那珂町	37 624	37 648	24	9 875	筑波郡	108 956	109 158	202	27 932
瓜連町	7 144	7 134	△ 10	1 795	谷田部町	29 410	29 499	89	8 692
大宮町	24 522	24 506	△ 16	6 558	伊奈村	22 207	22 294	87	5 474
山方町	9 408	9 422	14	2 517	谷和原村	10 710	10 730	20	2 429
美和村	5 791	5 785	△ 6	1 414	豊里町	11 469	11 461	△ 8	2 575
緒川村	5 401	5 409	8	1 420	筑波町	22 552	22 547	△ 5	5 393
久慈郡	53 047	53 066	19	13 695	大穂町	12 608	12 627	19	3 369
金砂郷村	10 724	10 715	△ 9	2 741	真壁郡	77 809	77 885	76	18 114
水府村	7 702	7 702	—	1 992	関城町	15 692	15 714	22	3 572
里美村	5 097	5 098	1	1 316	明野町	17 679	17 696	17	4 156
大子町	29 524	29 551	27	7 646	真壁町	20 837	20 830	△ 7	4 978
多賀郡	10 902	10 898	△ 4	2 880	大和村	7 450	7 463	13	1 600
十王町	10 902	10 898	△ 4	2 880	協和町	16 151	16 182	31	3 808
鹿島郡	166 447	166 633	186	45 386	結城郡	51 830	51 824	△ 6	11 380
旭村	10 564	10 559	△ 5	2 298	八千代町	22 849	22 841	△ 8	4 795
銚田町	27 464	27 468	4	6 619	千代川村	8 606	8 630	24	1 918
大洋村	9 701	9 706	5	2 188	石下町	20 375	20 353	△ 22	4 667
大野村	12 533	12 556	23	2 937	猿島郡	110 204	110 449	245	26 480
鹿島町	38 822	38 929	107	12 120	総和町	36 335	36 398	63	9 814
神栖町	32 253	32 286	33	9 730	五霞村	8 645	8 659	14	1 972
波崎町	35 110	35 129	19	9 494	三和町	24 704	24 838	134	5 681
行方郡	71 731	71 743	12	17 141	猿島町	14 823	14 845	22	2 992
麻生町	18 155	18 138	△ 17	4 128	境町	25 697	25 709	12	6 021
牛堀町	6 792	6 790	△ 2	1 628	北相馬郡	58 427	58 672	245	15 016
潮来町	22 281	22 296	15	5 830	守谷町	17 585	17 621	36	4 486
北浦村	10 952	10 959	7	2 382	藤代町	26 464	26 494	30	6 955
玉造町	13 551	13 560	9	3 173	利根町	14 378	14 557	179	3 575

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	134.9	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54.10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55.1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54.10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55.1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	104.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.1	109.7	106.0	158.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54.10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55.1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
54.11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55.1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年度	18 512	1 065	2 614	4 183	11 677	86 667	2 573
53	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
54.11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 000	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和52年	46	64	26	61	146	132	148	184	135
53	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
54.11	47	70	63	62	155	197	419	472	326
12	41	49	79	144	102	350	496	746	529
55. 1	52	61	126	234	145	416	439	821	538
2	102	82	185	345	216	310	412	890	630
3	128	100	228	282	279	289	318	644	411
4	106	98	102	133	201	221	225	461	196
5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54. 9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55. 1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4

年 月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加工工業	繊維工業	木製 材工業	食料 品工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54. 9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55. 1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54.11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55.1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54.9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55.1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54.11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 517	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	p37 487	p20 383	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	3 678	1 268	65	96	599	721	553
53	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
54.11	4 299	1 370	76	115	784	862	406
12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	858	377
2	4 314	1 407	76	120	825	859	305
3	4 226	1 438	103	134	856	872	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	p4 699	p1 504	83	124	902	906	624

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54.11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	308 700	5	144 700	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物・価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1	
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5	
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6	
54. 9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9	
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.8	131.0	
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6	
12	715 389	645 063	310 150	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4	
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1	
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9	
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7	
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3	
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5	
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6	
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8	
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3	
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4	
全 国												
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1	
53	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6	
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0	
54. 9	268 816	235 321	201 634	33 687	10 258	85.7	88.6	90.5	198 196	31.2	128.5	
10	266 063	232 770	212 027	20 743	4 182	91.1	86.6	98.2	207 327	31.0	130.1	
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6	
12	714 263	642 525	335 156	307 369	219 600	52.2	231.9	154.8	311 075	27.7	130.4	
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 175	26.0	131.6	
2	226 447	233 219	203 735	29 484	68	87.4	72.2	92.4	201 492	30.1	132.8	
3	296 673	259 338	243 272	16 065	△4 500	93.8	93.8	109.4	238 193	27.8	133.9	
4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2	
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4	
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8	
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1	
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9	
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月の 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54. 9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	支出				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34,319	152 826	85 014	12 859	
54. 9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605	
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331	
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725	
12	380 477	310 150	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 366	139 948	29 518	
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000	
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995	
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674	
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256	
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620	
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849	
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208	
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262	
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817	

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料		住 居	光 熱	被 服	
				うち主食	副食品				
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54.10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	文 房 具	教養娯楽
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54.10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
54.10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54.10	7 947	15 645	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 289	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 309	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	表示・広告 包 装	販売方法 契 約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他		
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581		
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444		
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
54. 11	302	65	128	17	12	94	6	12	87		
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41		
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35		
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49		
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46		
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43		
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28		
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47		
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36		
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43		
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53		
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52		
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31		

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54. 8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
9	3 268	303 022	1 706	196 174	666	32 947	171	13 354	725	60 547
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54. 10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル フ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
54. 11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	49	50	
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49	
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47	
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55	
3	820	19	1 087	296	49	25	36	44	29	47	77	
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56	
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72	
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47	
7	986	25	1 264	321	114	20	28	32	18	82	73	
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72	
9	838	28	1 191	316	65	24	14	40	25	61	64	
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54	
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54.11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
54.11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	432 922

資料：県消防防災課

Let's Play Sports

最近の日曜祭日ともなれば、午後からのテレビ番組には、スポーツ番組が目白押しに並んでいます。

しかも、各番組とも視聴率は上々とのことで、全国的に見れば、かなりの数の人がテレビを通じてスポーツに親んでいるわけです。

テレビ観戦のよさは、たとえばウィンタースポーツであるアメリカンフットボールやラグビーを実際に見ようと思えば、寒風吹きすさぶ競技場に身を置かねばなりません、コタツに寝ころびセンベイでもかじりながら解説者つきで見られるわけです。

また、それぞれの競技の一流プレイヤーの妙技をまのあたりにしかも様々な角度から見られますし、半日のうちにラグビー・アイスホッケー・バレーボールのはしごなどという芸当もできます。

しかし、私はこの観るスポーツには何かものたりないものを感じます。

やはりスポーツはみずからそれに参加し、汗を流して楽しむことにより、より大きなよろこびが得られるように思われます。

私はたまたまバドミントンをやっている関係で、いくつかの町村の社会体育のお手伝いをする機会があり、バドミントン教室の講師をやったのですが、いずれも夜間という時間的制約があったにもかかわらず、当初予定していた以上の参加希望者があり、何人かの方はおことわりしたような状態でした。

私をはじめてラケットを握ったのは、もう10年以上前の

ことになりましたが、そのころはまだマイナースポーツだったバドミントン競技でさえも、このように愛好者が増えているということは、たしかにバドミントンがテレビでもとりあげられるようになったことにも一つの要因があるのかもしれませんが、スポーツ愛好者の多くが観る立場から参加する側に変わりつつあるということではないでしょうか。

しかし、地方に住んでいると、スポーツをやりたいと思っても、必ずしも希望どうりの種目をやれるとはかぎりませんし、施設や指導者の絶対数が不足しているのは事実だと思います。

私は現在でも、休日を利用して、週一回位はラケットを握り、シャトルを追いかけています。

最近では、社会体育の場として、既設の学校施設の開放や公立体育館の新設など、施設面ではスポーツ参加のチャンスは増えてきていると思います。

私自身、ここ数年間は試合に出る機会も少なくなりましたが、試合で対戦者と向かいあった時の緊張感是他のものでは得がたいものであると思いますし、勝敗はともかく(?) 試合を終えた後の充実感は何とも言えません。

また、試合が終わったあとで、チームメイトと語らいながらの一杯のビールの味はまた格別です。

みなさんも、コタツに寝ころびながらの観戦スポーツ愛好者から脱出して、近くのスポーツ教室やクラブにとびこんで、汗をながしてみませんか。きっと新しい発見があり、自分を見直すことができると思います。



試合終えて
足腰の痛さすがすがし
ビールのがさ
またこちよし

創 泉

(統計課・松下高輝)

【新着資料案内】

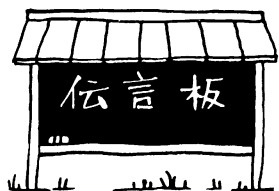
この資料は、昭和55年11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和54年版 鉱業便覧	資源エネルギー庁
昭和53年 事業所統計調査報告 別巻3	総 理 府	昭和54年版 運輸白書	運 輸 省
昭和53年 小売物価統計調査年報	〃	昭和55年版 都市交通年報	〃
昭和54年版 青少年白書	〃	昭和53年度 民鉄統計年報	〃
昭和55年版 観光白書	〃	昭和55年版 運輸経済統計要覧	〃
家計調査参考資料 第37号	〃	昭和53年度 郵政統計年報 郵便編	郵 政 省
昭和52年 全国物価統計調査報告 第9巻 小売調査解説編	〃	昭和53年 建築統計年報	建 設 省
第10巻 卸売調査解説編	〃	昭和54年度 河川管理統計	〃
昭和54年 貯蓄動向調査報告	〃	昭和54年版 建設白書	〃
昭和54年10月1日現在推計人口	〃	昭和55年版 地方財政統計年報	自 治 省
日本の人口 昭和50年国勢調査の解説	〃	茨城県関係	
昭和54年版 指定統計の調査票集録	行政 管理 庁	任 用 等 通 達 集	人 事 課
第76回 法人企業投資動向調査報告	経 済 企 画 庁	昭和53年度 主要施策の成果に関する報告書	財 政 課
昭和55年版 科学技術白書	科 学 技 術 庁	いばらきの水	水 資 源 対 策 課
利根川水系および荒川水系における水資源開発基本計画	国 土 庁	昭和54年度 広聴の記録 県民の声	広 報 課
昭和55年版 防災白書	〃	同和地区調査 調査必携	社 会 福 祉 課
昭和53年版 過疎対策の現況	〃	昭和55年版 業務概要	中 央 児 童 相 談 所
第27回事務年報	国 税 庁	昭和54年度 雇用保険業務概要	雇 用 保 険 課
昭和55年版 文部統計要覧	文 部 省	昭和54年度 第三期山村振興計画書 西茨城郡七会村	農 政 企 画 課
昭和53年度 学校基本調査報告書	〃	昭和55年3月 山村振興基本方針	〃
昭和53年度 文部省第106年報	〃	卸売市場体系整備の基本方向	流 通 園 芸 課
昭和54年版 厚生白書	厚 生 省	遊漁船等実態調査報告書(茨城海区編)	漁 政 課
昭和54年度 図説漁業白書	農 林 水 産 省	霞ヶ浦用水地区全体実施設計書 第1分冊	水 利 課
第6次漁業センサス 第1報~第9報	〃	茨城県建設工事元請、下請関係合理化指導要綱	監 理 課
昭和54年 専門的な農家の経営の継承、移譲等に関する調査報告書	〃	1978 茨城県教育要覧	教 育 庁 総 務 課
昭和53年 農家就業動向調査報告書	〃	昭和54年 交通白書	警 察 本 部 交 通 企 画 課
地方定住のための農林漁業者の就業機会の確保等に関する調査報告書	〃	県内市町村関係	
昭和54年度 図説林業白書	林 野 庁	1980 日立市の統計	日 立 市
昭和54年度 貿易業態統計表	通 商 産 業 省	土浦文化活動史編集資料 美術編	土 浦 市
昭和54年 化学工業統計年報	〃	住居表示、新旧(旧新)対照表	石 岡 市
昭和55年版 通商白書(各論)	〃	新庁舎完成記念誌 とよさと	豊 里 町
昭和52年 工業統計表 分布相関編	〃	都道府県関係	
昭和53年 工業統計表 品目編	〃	昭和54年 北海道家計調査結果報告書	北 海 道 統 計 課
〃 市町村編	〃	昭和53年度 秋田県県民所得統計	秋 田 県 統 計 課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和54年版 賃金、労働時間および雇用の動き	福島県統計調査課	県経済の構造 一昭和50年島根県産業連関表一	島根県統計課
昭和54年版 環境白書	栃木県衛生環境部	昭和53年度 県民所得統計	山口県統計課
昭和54年版 栃木県統計年鑑	栃木県統計課	昭和53年度 岡山県の県民所得	岡山県統計課
ぐんまの商業	群馬県統計課	昭和54年度 長崎県法人企業統計調査結果報告書	長崎県統計課
昭和54年 毎月勤労統計地方調査年報	千葉県統計課	1980 かがしまのすがた	鹿児島県統計調査課
昭和54年版 東京都行政資料集録	東京都公文書館	昭和53年度 県民所得推計報告書	〃
昭和54年版 都民のくらしむき	東京都総務部	昭和50年 沖縄県産業連関表県経済の構造	沖縄県統計課
昭和54年 工業生産統計調査結果報告	神奈川県統計調査課	昭和54年 県内主要経済指標の動向	〃
昭和54年 大型小売店統計調査結果報告	〃	公社・会社・団体等関係	
1980 新潟県勢要覧	新潟県統計課		
昭和55年版 石川100の指標	石川県統計情報課	中小工業の立地環境と工場地域への住宅進出に関する経営者意識調査報告書	東京商工会議所
昭和53年 石川県統計書	石川県統計調査課	下請中小企業の取引動向調査一機械、金属関連業種一	〃
1980 統計からみた福井のすがた	福井県統計課	昭和54年版 原子力白書	原子力委員会
昭和54年版 給与と雇用と労働時間	〃	茨大地域総合研究所年報 第13号	茨大地域総合研究所
昭和53年度 県民所得統計報告	山梨県統計課	昭和54年産 葉たばこ生産統計表	日本専売公社
昭和54年 山梨県鉱工業生産指数	〃	水海道地域商業近代化計画報告書	水海道地域近代化委員会
昭和55年 毎月勤労統計調査地方調査年報	大阪府統計課	日立市の経済動向 No.4	日立商工会議所
昭和54年版 毎月勤労統計調査総合報告書	和歌山県統計課		
昭和53年度 鳥取県県民所得推計報告書	鳥取県統計課		



国勢調査全国速報にみる
茨城県の人口趨勢は？

昨年12月19日に、昭和55年国勢調査による全国人口概数速報が公表されたことは、すでに新聞等でご存知のことと思います。全国総人口は1億1,705万7,485人。前回(50年)調査と比較すると、増加数511万7,842人(率4.6%)で戦後最低の増加率、また世界ではブラジルに抜かれ7位でした。

ところで、他都道府県と比較した本県の人口趨勢を見ると、総人口は255万7,903人で前回の14位から新潟、京都を抜いて広島について12位となり、世帯数は69万2,480世帯で14位から新潟を抜き京都について13位、1世帯当たり人数は3.69人で4位下って福島について8位、性比(女100人につき男)は99.0人で7位から大阪を抜き愛知について6位となり、1平方キロ当たり人口密度は420.02人で静岡について13位と変わりありません。

また、前回調査時からの人口増加は、実数(215,705人)が前回の11位から4位上り北海道について7位、増加率(4.6%)が8位から3位上り滋賀について5位であり、前回同様依然人口急増県の一翼を担っています。